



News Release

平成 27 年 8 月 4 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「2014・2015・2016 年度 愛媛県設備投資計画調査」について

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、「2014・2015・2016 年度愛媛県設備投資計画調査『2015 年度は一部大型投資の一服が響き 4 年振りの減少～県内本社企業の設備投資は増加～』」について、調査結果を取りまとめました。

この調査は、旧日本開発銀行において昭和 31 年度より実施していた設備投資動向調査を継承するもので、全国一斉に実施しており、調査対象企業および回答企業の数は、同種の調査としてはわが国最大規模です。

また、地域ごとに、当該地域に本社のある企業に加えて、地域外から地域内に投資をする企業の動向もあわせて捕捉していることが特色です。

なお、本調査は個別企業名を出さないという前提のもと、回答にご協力をいただいております関係上、個別企業名にかかるお問い合わせには応じかねますので、あらかじめご了承ください。

本調査の詳細は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（四国）」(<http://www.dbj.jp/investigate/area/shikoku>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

松山事務所 電話番号 089-921-8211